

調査区番号

基幹統計 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
フリガナ
事業所名
事業所の所在地
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記 の欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額
経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
事業所の年間売上高
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

業務区分: ソフトウェア業務, 情報処理・提供サービス業務, インターネット附随サービス業務, その他業務
年間売上高

「ソフトウェア業務」、「情報処理・提供サービス業務」、「インターネット附随サービス業務」のうち、売上高が多い業務(=以下、主たる業務)のみについて下記に記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合
ソフトウェア業務: 受注ソフトウェア開発, ソフトウェア・プロダクト, 合計
情報処理・提供サービス業務: 情報処理・システム等管理運営受託, データ・サービス, その他, 各種サービス, 合計

SAMPLE

その他業務の内訳
製造業業務
卸売・小売業務
情報通信業務
その他業務
合計 100%

「インターネット附随サービス業務」の年間売上高の収入種類別割合
収入区分: 法人からの収入, 個人からの収入, 合計
収入種類: 広告収入, 手数料収入, 利用料収入, その他

5 年間売上高の契約先産業別割合
「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分: 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 卸売業, 金融業, 不動産業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業, 生活関連サービス業, 教育, サービス業, 公務, 同業者, その他, 合計

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
事業所の従業者数
区分: 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者), 合計, 総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人

「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことには法律により固く禁じられております。

映像情報制作・配給業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 企業名及び所在地
フリガナ
企業名
企業の所在地
電話() 局番

2 経営組織及び資本金額
経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の事業形態
(主としているものを一つで囲んでください)
1 映画・ビデオ制作業務(制作及び配給の両者を行う企業を含む。)
2 テレビ番組制作業務(テレビコマーシャル制作を行う企業を含む。)
3 映画・ビデオ・テレビ番組配給業務

4 年間売上高
企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
の「映像情報制作・配給業務」の国内、国外別売上高について、その内訳を下記区分に従って記入してください。
映像情報制作・配給業務の年間売上高の業務種類別割合
業務区分 映像情報制作・配給業務 その他業務
業務種類区分 映画制作 配給業務 テレビ番組制作・配給業務 ビデオ(DVD)制作・発売業務

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等
映画制作本数、配給本数(作品数)
制作本数(作品数)
配給本数
ビデオ(DVDを含む)制作本数、発売(プリント)本数(返品数は、差し引いてください)

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)
企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
企業全体の従業者数
区分 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者 有給役員 常用雇用者 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)
平成21年11月1日現在又はこれに近い給与締切り日現在で記入してください。

映像情報制作・配給業務の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)
部門区分 管理・営業部門 企画部門 制作部門 配給部門 宣伝部門 その他 合計

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「映像情報制作・配給業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての企業は報告の義務があります。

音声情報制作業調査票(案)

平成 21 年 11 月 1 日

調査区号
番 号

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号

1 企業名及び所在地

フリガナ
企業名

〒 所在地

電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額

経営組織

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 企業の事業形態
(主としてしているものを一つで囲んでください。)

1 レコード制作業 3 ラジオ番組制作業

2 音楽出版業務 4 その他

4 年間売上高等

企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

の「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

業務区分	音 声 情 報 制 作 業 務							そ の 他 業 務								
年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
うち国内向け																

「音声情報制作業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	音楽ソフト制作業務(レコード制作会社・音楽出版会社)				ラ ジ オ 番 組 制 作 業 務				合 計
	レコード販売収入	著作権使用料収入	著作隣接権収入	その他	ラジオ番組制作収入	タイム・スポット制作収入	受託制作収入	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
うち洋楽	%	%	%	%					

業務種類別の音楽配信収入の割合

レコード販売収入に占める音楽配信収入の割合	著作権使用料収入及び著作隣接権収入に占める音楽配信収入の割合
%	%

レコード販売収入の販売枚数規模別割合

区 分	1万枚未満	1万枚以上5万枚未満	5万枚以上10万枚未満	10万枚以上30万枚未満	30万枚以上50万枚未満	50万枚以上	合 計
レコード販売収入	%	%	%	%	%	%	100%

音楽ソフト制作業務に係る音楽ソフト年間生産数量

区 分	音 源 数	タ イ ト ル 数
生産数量	曲	本

制作したラジオ番組の年間総時間

区 分	報 道	教 育	教 養	楽 告	そ の 他
時間数	時間	時間	時間	時間	時間

保有する総音源数

平成21年11月1日現在で保有している音源の総数を記入してください。

SAMPLE

5 年間売上高の契約先産業別割合

「音声情報制作業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他(その産業、個人)	合 計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給 与 支 給 総 額								
制 作 費								
外 注 費								
著 作 権 使 用 料								
広 告 宣 伝 費								
減 価 償 却 費								
賃 借 料								
そ の 他 の 営 業 費 用								
合 計								

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有 形 固 定 資 産								
無 形 固 定 資 産								
合 計								

7 従業者数

企業全体の従業者数

区 分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常 用 雇 用 者				臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総 計(の合計)	総計のほかに別経営の企業から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど	(就業時間換算雇用者数)				
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

「音声情報制作業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

部 門 区 分	管 理 部 門	企 画 ・ 制 作 部 門	宣 伝 部 門	そ の 他	合 計
事業従事者数	人	人	人	人	人
(うち別経営の企業から派遣されている人)	人	人	人	人	人

備 考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

報告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「音声情報制作業調査票記入注意」を必ず読んでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となったすべての企業は報告の義務があります。
この調査票は経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

新聞業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

記入に当たっては、別紙の「新聞業調査票記入注意」を必ず読んでください。...

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となつたすべての企業は申告の義務があります。...

1 企業名及び所在地
フリガナ
企業名
〒
企業所在地
電話() 局番

2 経営組織及び資本金額
経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の事業形態
(主として発行している新聞の種類を一つで囲んでください。)
1 一般紙(全国紙)
2 一般紙(地方紙)
3 スポーツ紙
4 専門・業界紙
5 その他

4 年間売上高等
企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
の「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高
業務区分: 新聞業務, その他業務
新聞業務: 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円
その他業務: 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円

「新聞業務」の年間売上高の収入種類別割合
収入種類: 新聞販売収入, 広告料収入(新聞広告, 電子メディア, フリーペーパー, その他), その他収入, 合計

「新聞業務」の年間売上高の収入種類別割合 (続き)
その他業務の内訳: 製造業, 情報通信業務(出版業務, その他), 卸売・小売業, 不動産業, サービス業, その他業務, 合計

注: 他企業からの印刷業務を受託した場合は、製造業務に含めてください。

新聞発行種類
平成21年11月1日現在又はこれに最も近い発行種類数を記入してください。
発行種類: 全国紙, 地方紙(ブロック紙を含む), スポーツ紙, 専門・業界紙, その他

「新聞業務」に係る電子メディアへの配信の有無(どちらか1つをで囲んでください。)
1. インターネット
2. 固定端末

5 年間売上高の契約先産業別割合
「新聞業務」の年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分: 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業(同業者を除く), 運輸業, 郵便業, 卸売業, 小売業, 金融業, 保険業, 不動産業, 物品賃貸業, 学術研究, 専門・技術サービス業, 宿泊業, 飲食サービス業, 生活関連サービス業, 娯楽業, 教育, 学習支援業, サービス業, 公務, 同業者, その他(その他の産業, 個人), 合計

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)
区分: 給与支給総額, 外注費, 広告宣伝費, 減価償却費, 賃借料(土地・建物, 機械・装置, 情報通信機器, その他), その他の営業費用, 合計

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)
区分: 有形固定資産(機械・設備・装置, 情報通信機器, その他, 土地, 建物・その他の有形固定資産), 無形固定資産, 合計

7 従業者数
企業全体の従業者数
区分: 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者, 有給役員, 常用雇用者(一般に正社員、正職員などと呼ばれている人, パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)), 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者), 総計(の合計), (うち別経営の企業に派遣している人), 総計のほか別経営の企業から派遣されている人

「新聞業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)
部門区分: 管理・営業部門, 編集部門, 製作・印刷・発送部門, 電子メディア部門, その他, 合計
事業従事者数
うち別経営の企業から派遣されている人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
部署名
氏名
報告者(代表者)の氏名

新聞業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 企業名及び所在地
フリガナ
企業名
〒
企業所在地
電話() 局番

2 経営組織及び資本金額
経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の事業形態
(主として発行している新聞の種類を一つで囲んでください。)
1 一般紙(全国紙) 4 専門・業界紙
2 一般紙(地方紙) 5 その他
3 スポーツ紙

4 年間売上高等
企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
の「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高
業務区分 新聞業務 その他業務
年間売上高
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

新聞発行種類
区分
一般紙
全国紙 地方紙(ブロック紙を含む)
スポーツ紙 専門・業界紙 その他
発行種類
紙 紙 紙 紙 紙

新聞発行種類
区分
一般紙
全国紙 地方紙(ブロック紙を含む)
スポーツ紙 専門・業界紙 その他
発行種類
紙 紙 紙 紙 紙

5 年間売上高の契約先産業別割合
「新聞業務」年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業(除く) 運輸業 卸売業 小売業 金融業 不動産業 学術研究・技術サービス業 宿泊業 飲食サービス業 情報サービス業 教育・学習支援業 サービス業 公務 同業者 その他 個人 合計

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)
区分
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
給与支給総額
外注費
広告宣伝費
減価償却費
賃借料
土地・建物
機械・装置
情報通信機器
その他
その他の営業費用
合計

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)
区分
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
有形固定資産
機械・設備・装置
情報通信機器
その他
土地
建物・その他の有形固定資産
無形固定資産
合計

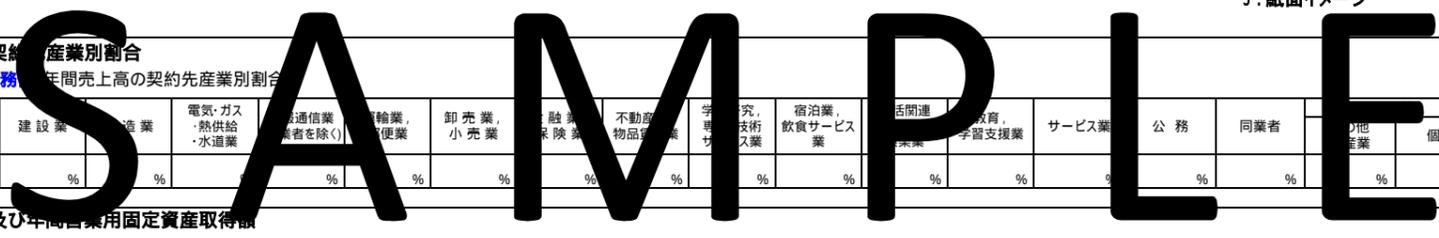
7 従業者数
企業全体の従業者数
区分
個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者
有給役員
常用雇用者
一般に正社員、正職員などと呼ばれている人
パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)
臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)
総計(の合計)
(うち別経営の企業に派遣している人)
総計のほか別経営の企業から派遣されている人

「新聞業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)
部門区分
管理・営業部門 編集部門 製作・印刷・発送部門 電子メディア部門 その他 合計
事業従事者数
うち別経営の企業から派遣されている人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
部署名
フリガナ
氏名
報告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「新聞業調査票記入注意」を必ず読んでください。
割合を記入する項目は合計が100%となすように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となつたすべての企業は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。



出版業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号、基幹統計特定サービス産業実態統計、整理番号、都道府県番号、市区町村番号、事業所番号

1 企業名及び所在地
フリガナ、企業名、所在地、電話、局番

2 経営組織及び資本金額
経営組織、資本金額(又は出資金額)、企業の種類

3 企業の系統
(主としてものを一つで囲んでください)
1 総合出版社 4 文学・芸術書出版社 7 児童書出版社
2 人文社会科学書出版社 5 情報・教育系出版社 8 その他
3 自然科学書出版社 6 実用書出版社

4 年間売上高等
企業全体の年間売上高(消費税額を含む)
『出版業務』の年間売上高について、その内訳を下記の業務種類区分に従って記入してください。
『出版業務』の年間売上高の業務種類別収入額
書籍販売収入、雑誌販売収入、広告料収入、ロイヤリティ収入、その他の収入
書籍新刊発行点数及び発行部数
雑誌発行部数及び発行部数
『出版業務』に関する国内、国外別ロイヤリティ収入の割合
返品率

5 年間売上高の契約先産業別割合
『出版業務』の年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業(同業者を除く)、運輸業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業、公務、同業者、その他(その産業、個人)、合計

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む)
企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)
有形固定資産、無形固定資産

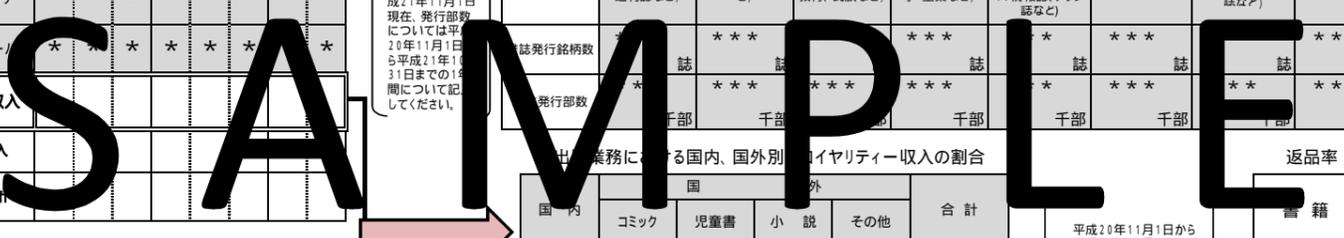
7 従業者数
企業全体の従業者数
区分、個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者(一般に正社員、正職員などと呼ばれている人)、パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)、臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)、総計(の合計)、うち別経営の企業に派遣している人、総計のほか別経営の企業から派遣されている人

『出版業務』の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む)
部門区分、管理部門、営業部門、編集・製作部門、電子メディア部門、その他、合計
事業従事者数、うち別経営の企業から派遣されている人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答できる)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「出版業調査票記入注意」を必ず読んでください。
印は記入しないでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ企業名、所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。



出版業調査票(案)

平成21年11月1日

Header information form including survey area number, prefecture, city/ward/village number, and business registration number.

Section 1: Business Name and Location. Fields for company name and address.

Section 2: Business Organization and Capital. Fields for organization type and capital amount.

Section 3: Business System. Fields for main business type and system details.

Section 4: Annual Sales and Expenses. Large section containing sales breakdown, book/newspaper/magazine statistics, and royalty income.

Section 5: Contractual Business Allocation. Table for allocating annual sales by industry.

Section 6: Annual Operating Expenses and Fixed Asset Acquisition. Tables for expenses and fixed asset acquisition.

Section 7: Employment. Tables for total employees and departmental staff.

Section 8: Remarks. Fields for additional notes and reporting officer information.

Vertical text on the left side providing instructions and notes for the survey.

Vertical text on the right side providing instructions and notes for the survey.



映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 企業名及び所在地
フリガナ
企業名
所在地
電話() 局番

2 経営組織及び資本金額
経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の事業形態
(主としているものを一つで囲んでください。)
1 ニュース供給業 4 ポストプロダクション
2 貸スタジオ業 5 音楽スタジオ業
3 撮影スタジオ業 6 その他

4 年間売上高等
企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の業務種類別の年間売上高
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の年間売上高について、その内訳を下記の業務種類区分に従って記入してください。
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の業務種類区分
ニュース供給業務
貸スタジオ業務
音楽スタジオ業務
撮影スタジオ業務
ポストプロダクション業務
その他
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の内訳
製造業務 情報通信業務 卸売・小売業務 サービス業務 その他の業務 合計
貸スタジオ業務における保有スタジオ数、貸出し時間
貸スタジオ用途先区分
撮影スタジオ業務向け
音楽スタジオ業務向け
その他
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の収入区分別年間売上割合
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の収入区分別年間売上割合
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の収入区分別年間売上割合

5 年間売上高の契約先産業別割合
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分
建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業(同業者を除く) 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 サービス業 公務 同業者 その他(その産業 個人) 合計

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)
企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)
有形固定資産
機械・設備・装置
情報通信機器
その他
土地
建物・その他の有形固定資産
無形固定資産
合計

7 従業者数
企業全体の従業者数
区分
個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者
有給役員
常用雇用者
パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)
臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)
合計(の合計)
(うち別経営の企業に派遣している人)
総計のほか別経営の企業から派遣されている人
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の部門別従業者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)
部門区分
管理・営業部門 編集部門 技術部門 製作部門 その他 合計
事業従業者数
うち別経営の企業から派遣されている人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となつたすべての企業は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

記入に当たっては、別紙の「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。印は記入しないでください。割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。



映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号、基幹統計特定サービス産業実態統計、整理番号、都道府県番号、市区町村番号、事業所番号

1 企業名及び所在地
フリガナ、企業名、所在地、電話、局番

2 経営組織及び資本金額
経営組織(会社、会社以外の法人・団体、個人経営)、資本金額(又は出資金額)

3 企業の事業形態
(主としているものを一つで囲んでください)
1 ニュース供給業 4 ポストプロダクション
2 貸スタジオ業 5 音楽スタジオ業
3 撮影スタジオ業 6 その他

4 年間売上高等
企業全体の年間売上高(消費税額を含む)
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の業務種類別の年間売上高
「ニュース供給業務」の収入区分別年間売上高割合
「貸スタジオ業務」における保有スタジオ数、貸出し時間
「貸スタジオ業務」における収入区分別年間売上高割合

5 年間売上高の契約先産業別割合
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の年間売上高の契約先産業別割合

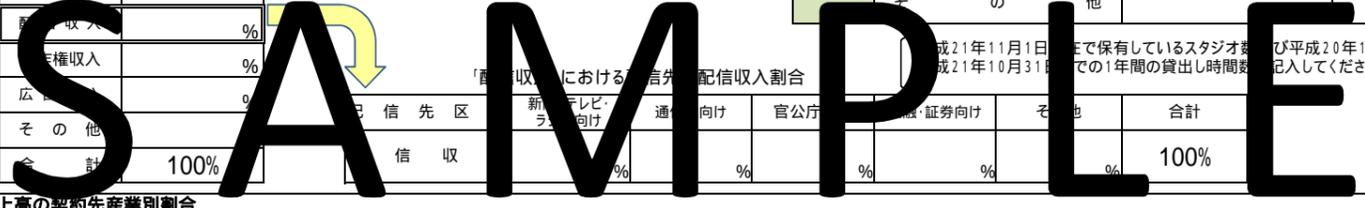
6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む)
企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)

7 従業者数
企業全体の従業者数
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の部門別事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に從事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

記入に当たっては、別紙の「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。



クレジットカード業、割賦金融業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業、割賦金融業調査票記入注意事項」を必ず読んでください。...

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となつたすべての企業は申告の義務があります。...

1 企業名及び所在地
フリガナ 企業名
〒 企業所在地

2 経営組織及び資本金額
経営組織: 1 会社, 2 会社以外の法人・団体, 3 個人経営
資本金額(又は出資金額)表

3 企業の系統
(あてはまるものを一つで囲んでください。)
1 銀行系, 2 信販会社, 3 中小小売商団体, 4 百貨店・量販店・流通系, 5 割賦金融会社, 6 その他

4 年間売上高(年間取扱高)
企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)
クレジットカード業務、割賦金融業務の年間売上高(年間取扱高)の業務種類別割合

注: 割賦金融業務とは、割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取るなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行う業務をいい、個別信用購入あっせん等は「その他業務」に含まれます。

年間売上高(年間取扱高)のうち、自社クレジットカードによる販売信用業務における産業別信用供与額(消費税額を含む。)
産業区分: 百貨店・総合スーパー, その他の小売店, 飲食店, 旅館・ホテル, その他

クレジットカード業務、割賦金融業務における取扱残高(債権額)(消費税額を含む。)
営業収入区分: カク, イレ, ドジ, 業ツ, 務ト, 割, 計

5 会員数等
クレジットカード会員数(契約数)
年会費別のクレジットカードの種類及び発行枚数

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用及び「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)
企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
企業全体の従業者数
「クレジットカード業務、割賦金融業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名